

第2回 愛媛県人口問題総合戦略専門委員会 開催結果（概要）

平成 27 年 6 月 18 日(木)10:00～12:00
議事堂 環境保健福祉委員会室

人口ビジョンについて

- ・出生率がアップした長野県下條村が、10年以上の期間をかけて子育て世代への手厚い支援等を続けてきたように、出生率は一朝一夕に上がるものではなく、固めに見ざるを得ない。事務局が想定する出生率（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）は妥当。社会増減については、本県は15～20歳が県外に流出する一方で、大学卒業後には流入しており、取組みによっては若い世代がもっと入ってくる余地がある。
- ・生産年齢人口については、今の定義（15～64歳）では限界があると考えており、元気な方が多い前期高齢者（65歳～74歳）に生産年齢人口に入っていただくことが必要と感じている。そのためには、現役時代から将来を見据えたキャリア支援を行う必要がある。
- ・出生率は簡単に変わるものではなく、社会増減対策を中心に議論すべき。目指すべき人口については、国が1億人と切りのいい数字を示しているのはインパクトがある。県も100万人という切りの良い数字にこだわるのが妥当ではないか。
- ・愛媛には、まだまだ人を呼ぶ魅力があり、103万人のシミュレーションに近づけることは可能であり、打ち出しとしては100万人とするのが妥当ではないか。
- ・出生率については、これまでの様々な取組みにより、少しずつ上昇に転じており、男性の育児参加が進んでいる状況を勘案すると、出生率を上げていくことを目指すべきだと思う。
- ・当委員会の意見の集約としては、人口ビジョンについては2060年に100万人を目指す。そのためには、出生率向上に向け地道に取り組み、社会増減をゼロにしていく。また、前期高齢者が働きやすい環境を整備するとともに、女性の就業率を上げていく。これらをクリアしていけば2060年で100万人は決して不可能な数字ではなく、むしろ目指したい数字である。

総合戦略について

- ・日本政策投資銀行では、従業員の健康増進を重視している企業を評価し、融資を行っている（D B J健康経営格付）。また、健康に寄与する活動をする個人にマイルがたまる取組みをしている企業があり、愛媛県でも、愛媛マラソンやサイクリングといったイベントの参加者にポイントを付与するような愛媛らしい健康マイレージ制度を創設するとよい。
- ・「愛媛産品ブランド化」では、食べることによる健康面での効果、機能的な部分も盛り込んでアピールする余地があるのではないか。
- ・「ものづくりの支援」では、新規の設備投資を行う際のプロジェクトマネジメントとして、県外で活躍している県出身のシニア人材を活用してはどうか。
- ・「にぎわいの創出による交流人口の拡大」については、定住人口の減少に伴う消費額のダウンを交流人口の増加によって補うという考え方により地域経済活性化に繋がるストーリー作りができるのではないか。
- ・「元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる」については、単に元気な地域・健康ということだけでなく、県内にある医療検査機器メーカーとタイアップし、ものづくりや経済活性化にも繋がるストーリー作りができるのではないか。

- ・雇用の場については、雇用の質の観点をぜひ入れてもらいたい。ジョブカフェ愛ワークでの「ヒトカラえひめ」プロジェクトの調査・研究により、人材の活用に力を入れている企業は業績を上げる傾向があることが分かっており、雇用の質を上げていくことが人口問題の解決にもつながるのではないかと感じている。
- ・戦略に盛り込む施策のPRは、それぞれ担当部署がしたのでは打出しが小さくなるので、県全体として大きな観点からのPRが重要ではないか。
- ・子ども持たない要因としては金銭的な部分が大きく、教育費への補助や、空き家を利用して安く住宅を供給する施策が考えられる。
- ・地域に密着した個人商店や飲食店等の創業を支援していくことが地域の活性化には一番だと思う。
- ・女性の創業を支援しようにも、手を挙げてもらわなければ希望者がどこにいるか分からない。創業を希望する人の情報を行政から金融機関に提供してもらえる仕組みがあれば良い。
- ・シニアの雇用の場を確保すると、若年者の雇用の場が減る懸念もあることから、シニアには起業してもらうことが必要ではないか。
- ・企業対象のワークライフバランスセミナーを拡充して、広く県民や学生を含めたフォーラムとし、働き方の改革について機運を醸成していくべき。
- ・高齢者には雇われるということではなく、起業するなど自分のやりたいことをやることで活躍していただくという方がなじむ。
- ・若年者のキャリア支援は進んでいるが、大学進学までに、地域にどんな仕事があって、本質的に何のために自分は働くのかを考える場を作るべき。
- ・子育て施策については、アンケートではなく、フランクな場で、当事者のニーズがどこまであるかを掴むことが重要。特に幼稚園の保護者に比べ声が上がってきづらい保育園児の保護者の声を聞く場があれば良い。
- ・シニア起業については、コンペをして優れた事例をモデル的に取り組むべき。
- ・日本一、シニア起業しやすい県という打ち出しをしてはどうか。県外から帰ってきた人が、家に籠っているかもしれないので、交流会のようなものをしてはどうか。起業のリスクをサポートするために、シニア起業に特化したセミナーも必要である。若者とシニアの交流により、若者の育ちにつなげることも考えられる。
- ・働かなくてもいいと考えているシニアには、自分が社会から求められているという働きかけをしてあげればよい。一方、就職氷河期世代のフリーターや若年無業者が40歳代になり、働かなければ70歳代まで生きていけないという状況に来ており、そちらの支援も必要。
- ・企業の健康経営が注目されているが、個々の企業の取組みには限界がある。社内保育所等は子育て支援になるが、設置が厳しい中小企業は、共同で設置すればよい。
- ・「ヒトカラえひめ」で若者の採用や定着に成功している企業を県が認証する制度を作れば、より県内に展開できるので、是非お願いしたい。
- ・東京や大阪に出た学生に対して、地域の企業が何をやっていて、そこで働けばどんな生活が待っているのか、きめ細かに情報提供する仕組みが大事。
- ・愛媛の魅力を他県と差別化して発信することが大事であるが、まずはUIターンを希望している人が何を求めているのかを把握することが重要。
- ・教育にはお金がかかるので、教育ローンに対する利子補給をしてはどうか。
- ・交流人口の拡大については、県の枠を超えて連携することが大事で、観光のまちづくりをプロデュースする組織である「日本版DMO」を作るアクションを起こしてはどうか。